

4583 カイオム・バイオサイエンス

Sponsored Research
2020年3月2日

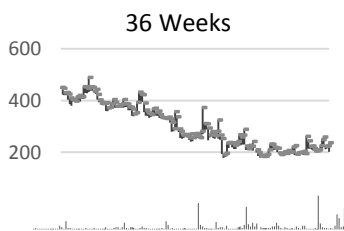
Sessa Investment Research

Initiation Report



主要指標

株価 (3/2)	211
年初来高値 (20/3/2)	262
年初来安値(19/6/4)	171
10年間高値 (13/1/29)	5320
10年間安値 (18/1/4)	170
時価総額 (10億円)	7.1
EV (10億円)	4.92
発行済み株式数 (百万株)	33.3
流動比率	39%
1日売買代金 (月平均、百万円)	435
株主資本比率	93.8%
ROE	-
ROA	-
ROIC	-
PER (FY20/3 会予)	-
PBR (FY19/3 実績)	2.8x
配当利回り (FY20/3会予)	-



ヘルスケアチーム
リサーチヘッド：小西俊生
research@sessapartners.co.jp



独自の抗体作成技術で、アンメットニーズに応える創薬に挑むバイオベンチャー

Executive Summary

カイオム社の魅力は以下に3点に集約される。

①注力する抗体医薬品2品目の開発の進展、導出品のマイルストーン収入や導出契約など、向こう数年間に実現が期待されるイベントが多い。

②過小評価された現在価値による株価上昇の余地がある。時価総額は70億円程度であるが、導出による正味リターン*と照らし合わせると同社が複数のパイプラインの研究開発や導出を進めている中での上昇余地があると推察される。

*経済産業省『バイオベンチャーの現状と課題』

③事業戦略が明確で、マーケットが大きく成長性のある抗体医薬品やがんフォーカスし、日本のアカデミアとの共同研究などを通じパイプラインの拡充を狙うという、長期的な成長が期待できるビジネスモデルにある。

2017年に、事業の方向性の転換を行い、技術プラットフォームを用いたライセンスビジネスから、自社で医薬品の開発を行う創薬事業により重点を置くことになった。種を蒔き、2年の間育ててきた開発品の成果が、今後数年間のうちに収穫できる時期にあるといったところだ。カイオム社が注力する自社開発品CBA-1205とCBA-1535は臨床試験の準備を進めており、2020-2021年にPhase 1を開始する予定である。また、導出品のADCT-701の開発進捗によるマイルストーン収入、導出検討中のLIV-2008やオプション契約中のBMAAの導出契約の動向も注目すべきで、株価に好影響をもたらす可能性がある材料が多い。2017年の初めに462円であった株価は下降しつづけ、2019年は170~289円に落ち込んでいる。投資家の注目を集めるような手がかりがつかめるか、今後数年間の動向が非常に興味深い。

本レポートは株式会社カイオム・バイオサイエンスからの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。



目次

①業績動向	3
②Key Questions	3
③ビジネスモデル	4
④事業の状況および展望	6
創薬パイプラインの状況	8
今後の見通し	8
⑤成長性	9
世界の医薬品市場のトレンド	10
⑥リスク要因	11
⑦企業情報	12
がんを重点領域とする競合他社との比較	13
大株主リスト	14
役員の状況	14
株価チャート	15
⑧財務諸表	
損益計算書	16
バランスシート（資産）	17
バランスシート（負債、株主資本）	18
キャッシュフロー計算書 1	19
キャッシュフロー計算書 2	20

① カイオム・バイオサイエンス業績動向（非連結）

(百万円)	売上高	研究開発費	営業利益	現預金	自己資本率	営業活動によるCF	投資活動によるCF	財務活動によるCF
2015年12月期	280	828	-1,270					
2016年12月期	252	626	-1,042	4,553	94.50%	-969	1,988	1,433
2017年12月期	259	592	-887	4,027	94.60%	-867	-137	478
2018年12月期	212	1,230	-1,539	2,328	93.50%	-1,688	-	-10
2019年12月期	448	1,229	-1,402	2,106	93.80%	-1,537	-26	1341



② Key Questions

- カイオム社の究極的な成功は上市品を得ることにあり、確率論で言えば、Phase 1の開発品が10品目程度必要となる。現在のPhase 1を目指している3品目に加え、今後パイプラインを補充し、その水準を満たしていけるだろうか？
- バイオベンチャー企業の実績は、開発品の進捗や契約の締結によって測ることができ、創薬支援事業のカイオム社の大手製薬企業4社との契約は好材料である。今後、CBA-1205、CBA-1535、ADCT-701の開発を推進し、LIV-2008やBMAAの導出契約を締結することで、その実績をさらに示していけるだろうか？
- バイオベンチャー企業は、医薬品開発に多額な費用が長期にわたって必要なため、株式の希釈を伴う資金調達を行うことが多く、株価の維持は非常に重要である。カイオム社は、低迷している株価をどのように上昇させ、安定した株価を維持していけるだろうか？



③ ビジネスモデル

創薬事業

カイオム社は、ADLib®システムをはじめ複数の抗体作製技術を用いて抗体医薬品候補を創出し、「創薬事業」および「創薬支援事業」を行なっている。

「創薬事業」では、アンメットニーズの高い疾患領域、特にがんにおける抗体医薬品の探索研究から早期臨床試験まで実施し、それらを製薬企業等に導出するという、一般的なパイプライン型の企業のビジネスモデルを展開する。抗体医薬品の開発を進めて価値を上げ、それを導出することにより投資を回収する。一般的に、価値が大幅に高まるPhase 2以降に導出することが多いが、カイオム社は非臨床からPhase 1後に導出する方針である。Phase 1までは開発失敗のリスクが低い一方、開発品の価値も比較的低い。疾患は、アンメットニーズの高いがんであるので魅力的である。モダリティはすでに臨床応用が確立されている抗体医薬であり、遺伝子治療のような革新性には乏しいが、確度は高い。

創薬支援事業

「創薬支援事業」では、製薬企業等への受託研究を行っており、抗原などの製造、抗体創薬関連サービスを提供している。受託費用を得るのが基本であるが、契約によっては販売後のロイヤルティを見込む場合もある。本事業による収入は大きくないが、マザーズの売上1億円という上場廃止基準への対応という側面もある。

抗体医薬品への強み

カイオム社の強みは、抗体開発候補品を生み出すCapabilityにある。抗体医薬品とは、生体が持つ免疫システムの主役である抗体を主成分とした医薬品のことで、疾患に関連する細胞に特異的に発現が認められる抗原をピンポイントで狙い撃ちできる。そのため、従来の低分子医薬品と比べて正常な細胞・組織を障害する危険性が低いというメリットがある。

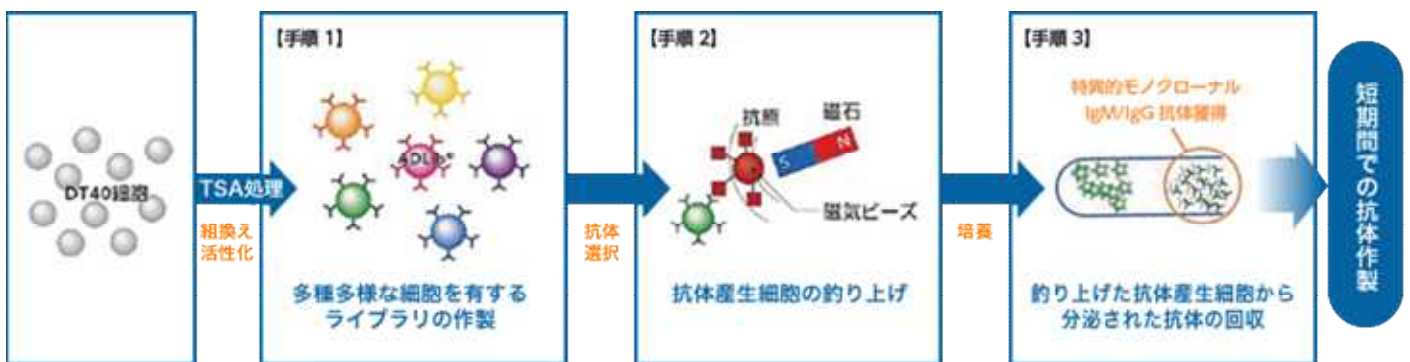
2018年のグローバル医薬品の売上上位の6品目が抗体医薬品であり、現在も多くの企業が開発を行なっている。カイオム社の開発力は、特許で守られたADLib®システムの他、ハイブリドーマ法、マウスやニワトリを用いたB Cell Cloning、Biotechnol社から得た多重抗体の作製法など、複数の技術によって展開されている。このADLib®システムは、ニワトリのB細胞由来のDT40細胞を用い、薬剤により人為的に活性化させて、試験管内において短期間で多種多様なモノクローナル抗体を産生するライブラリを用い、抗体を短期間で取得を可能とするプラットフォームである。

また、ヒトADLib®システムでは、DT40細胞にヒト抗体遺伝子が置き換えられており、ヒト化の工程を経ることなく、ヒト抗体を取得することが可能である。その特徴は、ハイブリドーマ法では6ヶ月必要な工程が、7日から10日でターゲット特異的な抗体を判定を可能とする迅速性にある。Ph.D.保有者21名を含む40名の研究者はいずれも創薬経験が10年以上であり、抗体作製に必要な抗原調整など社内に蓄積したノウハウと併せて、カイオムの技術を支えている。



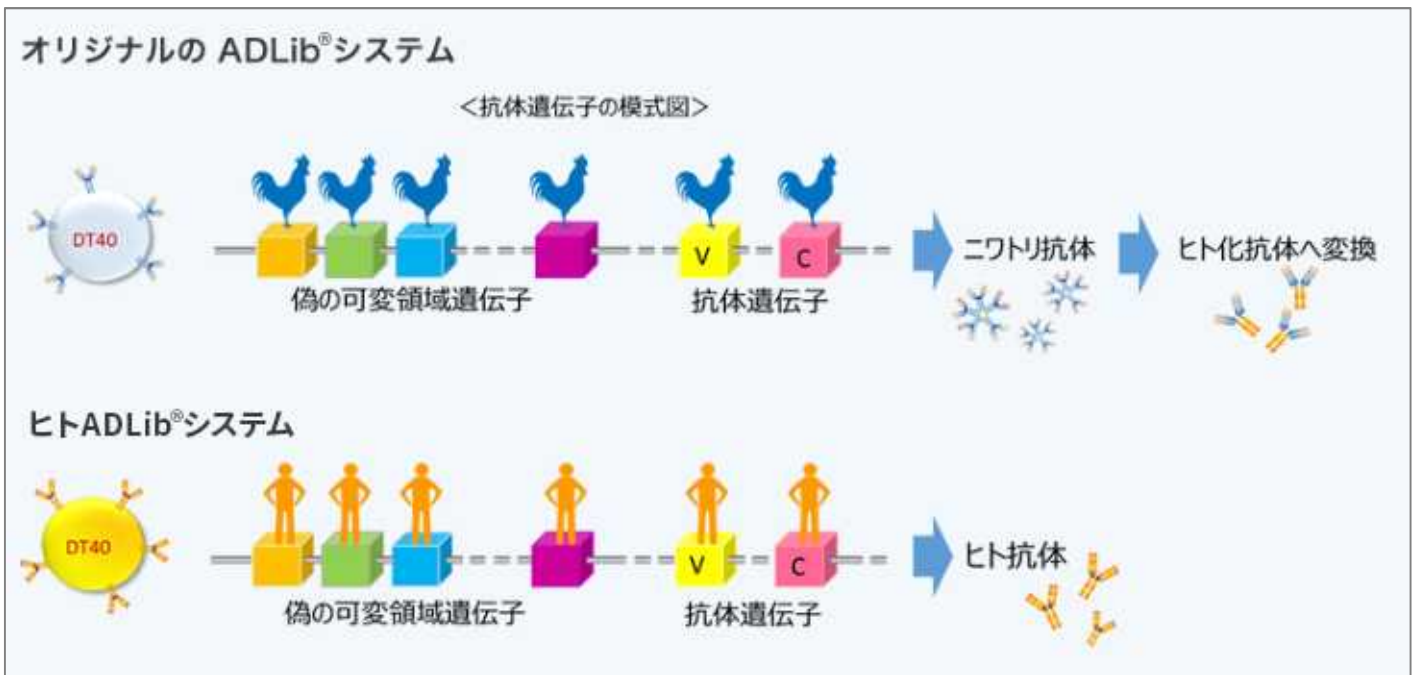
新しい技術の追求にも精力的で、2018年には英国Biotecnol社から資産譲受により多価抗体技術 Tribody™ を取得しており、完全ヒト抗体産生動物の開発を行う Trans Chromosomics 社と末梢血から抗体医薬開発を行うイーベック社に出資、またADCやGPCRをターゲットとした創薬などにも取り組んでいる。

ADLib®システムによる抗体作製のイメージ図



出典：説明会資料

ヒトADLib®システムの概略



出典：説明会資料



臨床試験Phase 1の
開始が見込まれる
CBA-1205

英国で臨床試験の準備を進めるCBA-1535

早期導出を狙う
LIV-2008

④ 事業の状況および展望

2017年から行なっている事業転換が実を結びつつあり、自社開発品および導出交渉の進展が向こう数年間に見込まれる。

自社開発は、ファーストインクラスのCBA-1205とTribodyフォーマットで世界で初めて臨床開発入りに向けたCBA-1535の開発に注力しており、2020-2021年にPhase 1の開始を目指している。なお、Phase 1では、安全性だけでなく有効性を示唆するデータも取得する予定で、良好なデータが得られれば開発品の価値は上がるであろう。

CBA-1205は、抗DLK-1の ADCC活性増強型抗体で、適応として肝がんを狙っており、肺がんなどにもその可能性がある。開発はスケジュール通り進捗しており、臨床開発に向けた非臨床安全性試験および治験薬製造を検討中で、2020年前半に日本でPhase 1を開始する予定だ。本品は、2015年に吸収合併したリブテック社の開発品である。肝がんは、グローバルでの死亡者数が年間782,000人と、がんのなかで4番目に多い疾患で¹、アンメットニーズは依然として高い。2018年にFDAから承認を得たレンビマ[®]は、肝がんでの2024年におけるグローバル売り上げが\$1,290Mと予想されており、市場規模の一つの参考になるだろう²。

CBA-1535 は、Tribody[™]技術を用いた、抗5T4・抗CD3二重特異性抗体である。適応は、悪性中皮腫、肺がんや乳がんを狙っており、いずれもアンメットニーズが高い。悪性中皮腫の5年生存率はがん種の中でもっとも悪く、6.6%に留まる³。肺がんおよび乳がんのグローバルでの死亡数は、それぞれがん種で1位の1,800,000人、6位の62,700人である。本品は、2018年に英国Biotechnol社から資産譲渡によって得られた。現在、英国での治験を準備しており、治験薬の製造委託先をCMC開発の豊富な経験を持つスイスのCelonic社に決定し、2021年後半以降にPhase 1を開始する予定だ。先の話ではあるが順調に開発が進めば、Tribody[™]フォーマットで世界で初めての医薬品となる期待がされる。なお、悪性中皮腫に適応のあるオブジーボ[®]の2019年のグローバルでの売り上げは、\$7.1Bである。

非臨床段階にあるLIV-2008およびBMAAは、導出活動にフォーカスしており、その実現が期待される。LIV-2008は、乳がん、大腸がん、膵がん、前立腺がん等を想定適応として開発されている抗TROP-2抗体である。競合品が先行しており、米Immunomedics社の抗TROP-2抗体のADC抗体Sacituzumab govitecanが米国で承認間近であること、第一三共株式会社のDS-1062がPhase 1であることから、LIV-2008は自社開発ではなく早期導出する戦略を採った。

海外バイオ企業で評価中のBMAA

現在、3社がMTA(物質提供契約)を締結してそれぞれが非臨床試験等を検討しており、その結果次第で導出交渉に進むと期待される。先行品の結果から、Mode of Actionは魅力的であるが、開発早期であるのはマイナス要因である。本品は、リブテック社によって創製された。

BMAAは、カイオム社がADLib®システムから創製した抗SEMA3A抗体である。2018年にカナダSemaThera社が有償のオプション契約を締結し、現在も評価中で、近々に本契約移行についての判断が下されると予想される。なお、本品の狙う糖尿病性網膜症に適応を有するアイリーア®のグローバル売り上げは、\$4.1Bである。

ADCT-701で初のマイルストーン収入

ADCT-701は抗DLK-1抗体のADC(抗体薬物複合体)開発用途に限定して、2017年にスイスADC Therapeutics社に導出されたものである。2019年11月に初めてとなるマイルストーン収入の25万米ドルを受領し売上計上した。このディールの経済条件は、ロイヤリティは非開示であるが契約金、開発および販売マイルストンの総額が90億円となっている。現在、臨床開発に向けた安全性試験などの試験をほぼ終了し、2020年に米国でのPhase 1を予定している。

富士レビオにADLib®システムの技術導出を行なった診断薬において、2製品目となる特異的抗体を含む診断薬キット「ルミパルスプレスト アルドステロン」が2019年に日本で上市された。1製品目はビタミンD測定診断キットで、日本および欧州で上市されている。売上に応じたロイヤリティ収入が見込めるが、医薬品に比べると少額であろう。

上方修正含みの創薬支援事業

創薬支援事業では、4社の日本大手製薬企業との契約を獲得しており、現在も継続中である。売上高は強含んでおり2018年12月期の212百万円から2019年12月期は417百万円とほぼ倍増した。期初予想では320百万円だったが期中に400百万円へと上方修正し、さらにそれをも上回る着地となった。2021年3月期は480百万円(15%増)と予想している。本事業では、受託費用を得るのが基本であるが、将来的なロイヤリティを見込んだ創薬事業に近い契約もある。今後は、後者の割合を増やす意思がある。

創薬パイプラインの状況

導出品

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	導出先
ADCT-701 (LIV-1205 ADC)	DLK-1	がん				2017.9~

自社パイプライン

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	ステータス
CBA-1205 (ADCC enhanced)	DLK-1	がん				自社開発中
CBA-1535 (Tribody™)	5T4×CD3 ×5T4	がん				自社開発中
LIV-2008 /2008b	TROP-2	がん				導出活動中
BMAA	SEMA3A	糖尿病黄斑 浮腫、他				2018.3 オプション付き 評価契約締結
創薬研究 プロジェクト (6件)	非開示	がん 感染症 中枢神経				がん領域のプロジェクト1件において新規特許出願完了

今後の見通し

- CBA-1205 : 2020年前半の国内治験申請を予定
- CBA-1535 : 原薬および治験薬製造に着手、2021年後半以降に英国での臨床試験許認可（CTA）申請を目標
- BMAA : SemaThera社によるオプション権行使の可否
- LIV-2008 : 導出候補を絞り込み、契約締結を目指す
- 創薬プロジェクト : ステージアップと新たな特許出願を目指す
- ADCT-701 : IND申請に必要な薬理試験・毒性試験が終了し、ADCT社がIND申請の準備中

出所：同社2019年12月期決算説明会補足資料

⑤ 成長性

短期的カタリスト

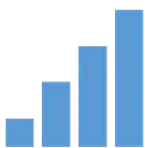
短期的には株価にインパクトがあると期待されるイベントが多く、長期的には、概して持続的な成長が期待される。

短期的には、注力する2品の開発品の進捗、導出検討品の契約など、実現すれば株価に好影響があると期待されるイベントが多いのは好材料である。特に、注力するCBA-1205とCBA-1535は、Phase 1で安全性および有効性を示唆するデータで価値が高まれば導出契約の確実性も高まることになろう。製薬各社の導入活動も活発で、経済条件のサイズも大きいと考えて良いだろう。しかしながら、非臨床～Phase 1という早期のステージのアセットであり、巨額ディールという可能性は低いかも知れない。

長期的課題

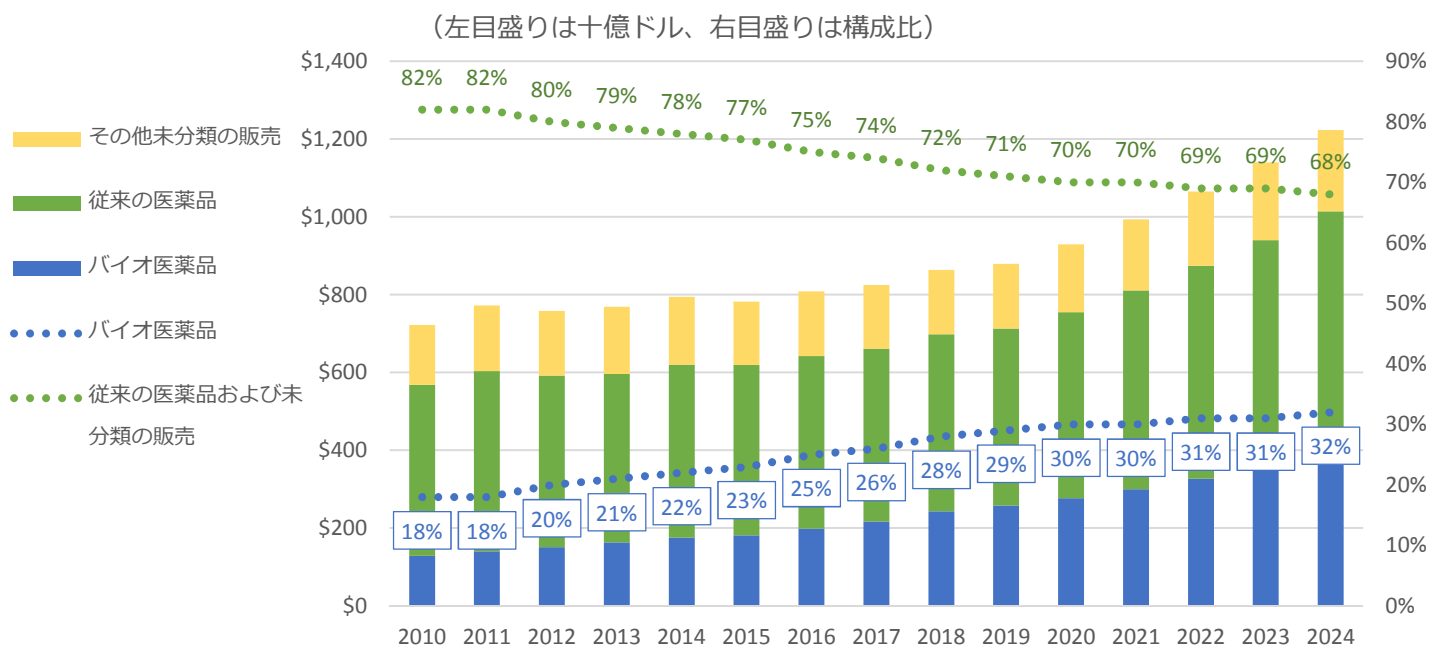
長期的には、パイプラインの拡充と、革新的技術の獲得がキーとなるだろう。日本のアカデミアとの共同研究を、常に10以上行なっていることは好材料であり、パイプラインが常時拡充されれば、徐々に展望が開けるだろう。日本のアカデミアは、言語と人材的制約によって海外より日本企業との共同研究を好むため、日本国内で抗体医薬の技術をリードするカイオム社がパートナーとして選ばれやすいとしても理にかなっている。日本のアカデミアの研究レベルは高いが、国内産業がうまく活かし切れていないと長年指摘されている。

一例として、ブロックバスターであるオプジーボ®(ニボルマブ)は、ノーベル賞受賞者である本庶佑教授の免疫チェックポイント阻害因子に関する研究成果からの成果物であるが、当時の共同研究先である小野薬品工業に抗体医薬の技術がなかったため、米国Medarex社が創製を行なった。カイオム社は、日本のアカデミアの発見をブロックバスターの早出に繋ぐことができるか、今後の成果が期待される。また、技術については、ADLib®システムや抗体作製技術をコアにしつつも、今後、欧米のバイオベンチャーと競合できるような革新的技術が獲得していけるかどうか注目したい。英国Biotechnol社から得た多価抗体技術Tribody™や、染色体工学技術のTrans Chromosomics社は末梢血からの抗体医薬創製を行うイーベック社への出資は、好材料である。



世界の医薬品市場のトレンド
 ー 抗体医薬品などバイオ医薬品が市場を牽引

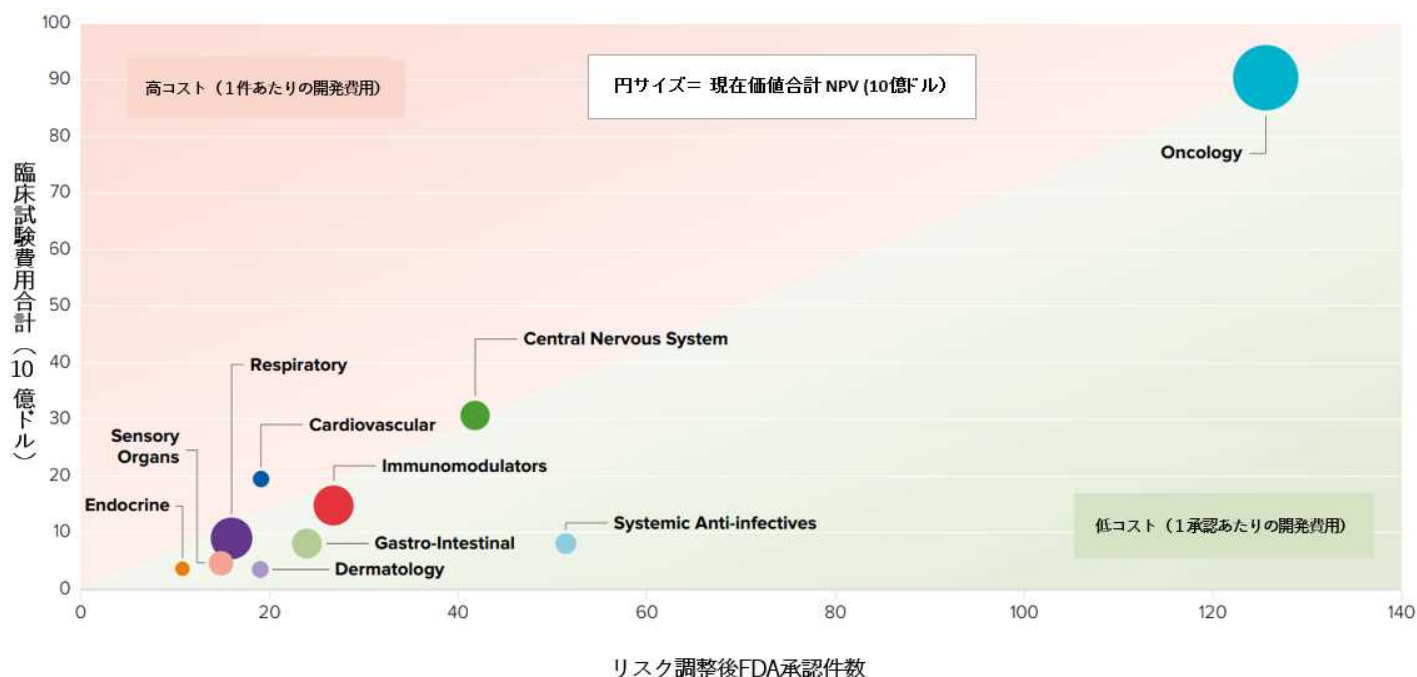
テクノロジー別 世界の処方薬およびOTC医薬品市場の推移



出所：EvaluatePharma® World Preview 2019, Outlook to 2024

上図はEvaluate Pharma社による創薬テクノロジー別の市場規模動向と予想である。カイオムが注力するバイオ医薬品シェアは2018年の28%から2024年には32%に上昇すると予測されるが、上位100品目の絞ってみると、従来型医薬品との割合は、2024年までほぼ半々になる見通しだ。

次頁のグラフは適応領域の開発コストとリターンを比較したものである。オンコロジー（がん）の分野は、開発費が高額であるものの、FDAの承認率が高くリターンが高いことが示されている。新有効成分含有医薬品承認1品目あたりの臨床開発費は7億ドルで、オンコロジー 領域は新薬開発費用が最も高額な領域の1つである。しかしながら、この費用を投じることにより、その100倍以上となる782億ドルの正味現在価値(NPV)の創出が見込まれる。これは、本分野において製薬企業の開発意欲が旺盛でリターンも高いことを示しており、ライセンスアウトを狙うカイオム社にとっては好ましい状況といえる。一方、多くの会社が多くのがん治療薬を開発するなか、カイオムが他社品より魅力的な開発品を育てていけるかが課題であるとも言えるだろう。



出所：EvaluatePharma® World Preview 2019, Outlook to 2024

⑥ リスク要因

- 開発失敗もしくは遅延のリスクがある。過去の数値を参考として挙げると、Phase 1成功確率は63.2%、Phase 2は30.7%、Phase 3は58.1%であり、Phase 1から承認まで到達する確率は9.6%となっている⁵。CBA-1205、CBA-1535およびADCT-701が順調にPhase 1に移行した場合でも、その後の開発も不確実性を伴ったものになる。開発の遅延は、製造プロセス、毒性、規制当局対応や臨床試験など様々な原因で生じうる。
- 資金枯渇のリスクがある。2019年12月期の現預金は2,105百万円あり、2018年12月期の1,230百万円、2019年12月期の1,299百万円のような研究開発費を投じ続ければ、数年後には資金が枯渇する恐れがある。創薬支援事業の売上は2019年12月期の417百万円で急増しているとは言え限定的で、検討中の導出やグラント獲得が不調であれば、他のいくつかのパイプライン型のバイオベンチャーと同様に、株式の希釈化につながるような資金調達を行う可能性が高い。
- 他社との競合により、開発品が枯渇するリスクがある。カイオム社の競合となるような抗体医薬の創製技術を有する企業は、欧米のバイオテックやベンダー企業など数多くある。カイオム社は、日本のアカデミアとの共同研究から新たな開発品を見出そうとしているが、競合にこれらの機会を奪われた場合、将来的にパイプラインが枯渇する恐れがある。その場合、企業価値の向上が困難になる。

7 企業情報



代表取締役社長
小林茂氏 工学修士



取締役CFO
美女平在彦氏

2005年に、理研の太田邦史研究員(現東京大学 総合文化研究科長・教養学部長)の研究成果から開発されたADLib®システムの実用化を目的として、東京で設立された。2011年には、東京証券取引所マザーズに株式を上場した。現在、「医療のアンメットニーズに創薬の光を」というミッションのもと、「アンメットニーズに対する抗体医薬の開発候補品を生み出すNo.1ベンチャー企業を目指す」という経営ビジョンを掲げている。当初は、ADLib®システムの技術導出を軸にしていたが、2017年に自らの技術を活かしながら、抗体医薬品の開発を行って導出を狙う事業に転換を行なった。同時に、協和発酵工業(現協和キリン)の英国法人社長や米国法人社長の経歴を経て、当時COOおよびCTOを務めていた小林茂氏が、CEOに就任した。従業員は53名である。

2019年12月期の売上は447百万円で前期比でほぼ倍増となった。中外製薬と小野薬品からの受注が急増した創薬支援事業が前期の210百万円から417百万円と伸び全体の売上高を押し上げた。創薬事業ではADCT-701で初のマイルストーン収入となった25万米ドルも計上された。研究開発費は昨年度に引き続き1,299百万円と高水準を維持したが、これはCBA-1205の臨床試験に向けた治験薬等開発委託費用およびCRO費用を計上したことによる。2019年1月に発行された第14回新株予約権は同年8月には全ての権利が行使され1,336百万円を調達した。その大部分はCBA-1535の初期臨床試験費用を目的としている。

事業を支えるコア・コンピタンス

技術プラットフォーム(Chiome's mAb Discovery Engine)



出所：会社ウェブサイト

がんを重点領域とする競合他社との比較

項目 (単位)		カイオム (4583 マザーズ)	カルナバイオサイエンス (4572 東証JASDAQ)	オンコセラピー (4564 マザーズ)
株価指標	株価 (円、20/3/2)	211	1,474	70
	時価総額 (億円)	67.2	247.4	204.5
	PER (倍)	-	29.9	-
	PBR (倍)	2.56	6.42	4.20
	年初来高値 (円)	261	3,300	148
	年初来安値 (円)	171	867	66
	配当利回り (%)	0.0%	0.0%	0.0%
アセット	自社開発品	非臨床 4 品目	非臨床 4 品目	Phase 1 5 品目
	導出品	非臨床 1 品目	非臨床 4 品目	Phase 3 1 品目 Phase 2 2 品目 Phase 1 1 品目
財務指標	決算期	2019年12月期	2019年12月期	2019年3月期
	売上高 (百万円)	448	3,207	281
	営業利益 (百万円)	△1,402	978	△2,953
	現預金 (百万円)	2,105	4,915	4,857
	株主資本比率 (%)	93.8%	71.68%	90.74%

出所：SPEEDA、東洋経済

※ 競合企業として、がんを重点領域とするカルナバイオサイエンス、オンコセラピーを取り上げた。なお、アセットは、非臨床以上を記載し、創業は省いた。

カイオム・バイオサイエンス 大株主リスト (2019年6月末現在)

持株数 順位	株主名	保有株数	保有比率 (%)
1	太田邦史	960,000	2.92
2	ノムラノミニーズ・オムニバスマージンキャッ シュPB	570,000	1.73
3	松井証券	515,200	1.57
4	飯作哲男	360,000	1.09
5	日本証券金融	275,000	0.83
6	柴田武彦	273,000	0.83
7	楽天証券	248,300	0.75
8	小野澤重雄	226,700	0.69
9	大和証券	215,900	0.65
10	平田重一	201,700	0.61

役員状況

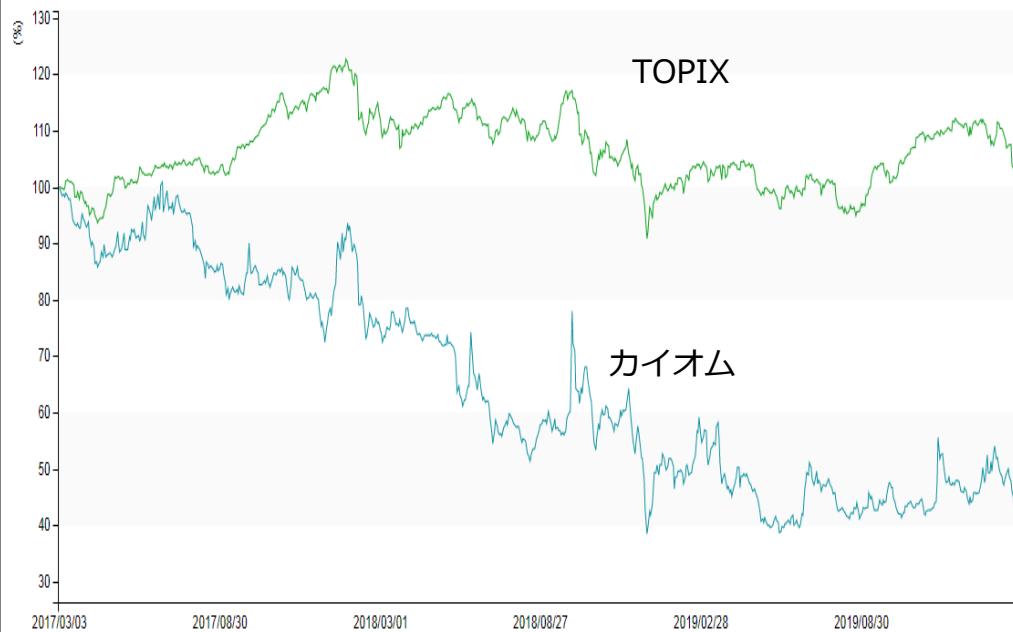
役名	氏名	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小林 茂	110,000
取締役、経営企画室長	美女平 在彦	100
社外取締役	降矢 朗行	-
社外取締役	久保田 晴久	-
常勤監査役	斉藤 健一郎	-
監査役	達 保宏	6,000
監査役	山川 善之	-

株価チャート



出所：SPEEDAデータによりSESSAパートナーズ作成

対TOPIXチャート



出所：SPEEDA

財務諸表 : 損益計算書

(単位 : 千円)

	FY2015/12	FY2016/12	FY2017/12	FY2018/12	FY2019/12
売上高	280,113	252,215	259,895	212,851	447,576
売上原価	138,057	137,798	85,481	101,574	162,929
売上総利益	142,056	114,417	174,414	111,276	284,647
販売費及び一般管理費					
研究開発費	※ ¹ 828,139	※ ¹ 626,699	※ ¹ 592,384	※ ¹ 1,230,337	※ ¹ 1,299,069
その他	※ ² 583,833	※ ² 530,075	※ ² 469,898	※ ² 420,060	※ ² 387,517
販売費及び一般管理費	1,411,972	1,156,774	1,062,282	1,650,398	1,686,586
営業損失 (△)	△1,269,916	△1,042,357	△887,868	△1,539,121	△1,401,939
営業外収益					
受取利息	727	150	41	42	27
有価証券利息	6,286	2,156	—	—	—
受取精算金	11,330	—	—	—	—
為替差益	—	—	1,517	3,348	5,158
補助金収入	713	4,007	4,477	1,516	—
その他	705	1,331	627	261	217
営業外収益合計	19,762	7,645	6,663	5,169	5,402
営業外費用					
支払利息	65	483	185	—	—
株式交付費	424	4,949	1,894	—	4,860
新株予約権発行費	2,720	6,896	—	—	8,916
その他	553	115	343	—	—
営業外費用合計	3,763	12,445	2,423	—	13,777
経常損失 (△)	△1,253,916	△1,047,157	△883,627	△1,533,952	△1,410,314
特別利益					
固定資産売却益	—	—	2,050	—	—
新株予約権戻入益	2,200	6,228	3,181	2,869	8,912
受取和解金	1,000	—	—	—	—
特別利益合計	3,200	6,228	5,232	2,869	8,912
特別損失					
減損損失	—	※ ³ 321,466	—	—	—
固定資産売却損	—	—	1,755	—	—
投資有価証券評価損	—	113,999	—	—	—
関係会社株式評価損	27,014	—	—	—	—
特別退職金	—	24,800	—	—	—
その他	2,964	84	—	—	—
特別損失合計	29,978	460,351	1,755	—	—
税引前当期純損失 (△)	△1,280,695	△1,501,280	△880,150	△1,531,082	△1,401,401
法人税、住民税及び事業税	4,405	2,420	2,420	2,420	2,420
法人税等調整額	△2,385	△12,537	—	—	—
法人税等合計	2,019	△10,117	2,420	2,420	2,420
当期純損失 (△)	△1,282,714	△1,491,162	△882,570	△1,533,502	△1,403,821

バランスシート(資産)

(単位 : 千円)

	FY2015/12	FY2016/12	FY2017/12	FY2018/12	FY2019/12
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	1,301,231	4,553,178	4,027,466	2,328,513	2,105,976
売掛金	45,584	46,950	43,722	42,307	95,138
有価証券	2,799,009	—	—	—	—
たな卸資産	※ ₁ 42,276	※ ₁ 35,475	※ 34,979	※ 45,413	※ 66,626
前渡金	—	—	12,315	126,700	217,658
前払費用	22,636	10,856	46,263	31,598	39,584
未収消費税等	56,829	31,926	31,923	35,126	35,693
その他	5,933	3,129	9	291	349
流動資産合計	4,273,501	4,681,517	4,196,681	2,609,952	2,561,028
固定資産					
有形固定資産					
建物附属設備	182,622	45,781	—	—	—
減価償却累計額	△33,583	△45,781	—	—	—
建物附属設備 (純額)	149,039	—	—	—	—
機械及び装置	※ ₂ 556,994	459,689	345,381	344,675	316,629
減価償却累計額	△391,086	△437,473	△330,266	△333,430	△308,343
機械及び装置 (純額)	165,907	22,216	15,115	11,244	8,285
工具、器具及び備品	※ ₂ 180,064	※ ₂ 118,453	107,520	104,448	103,416
減価償却累計額	△59,378	△105,353	△99,670	△99,743	△100,595
工具、器具及び備品 (純額)	120,685	13,100	7,850	4,705	2,820
建設仮勘定					
有形固定資産合計	435,631	35,316	22,965	15,949	11,106
無形固定資産					
特許権	7,965	—	—	—	—
ソフトウェア	※ ₂ 14,492	—	—	—	—
その他	288	—	—	—	—
無形固定資産合計	22,746	—	—	—	—
投資その他の資産					
投資有価証券	114,000	—	150,000	150,000	150,000
長期前払費用	—	—	2,333	7,807	12,048
関係会社株式	—	—	—	—	—
敷金及び保証金	72,145	71,995	47,485	47,485	73,908
その他	756	324	—	—	—
投資その他の資産合計	186,901	72,319	199,818	205,292	235,956
固定資産合計	645,279	107,635	222,783	221,241	247,062
資産合計	4,918,781	4,789,153	4,419,465	2,831,193	2,808,090

バランスシート(負債)

(単位 : 千円)

	FY2015/12	FY2016/12	FY2017/12	FY2018/12	FY2019/12
負債の部					
流動負債					
買掛金	30,033	22,565	27,638	31,888	29,936
1年内返済予定の長期借入金	45,837	50,004	4,159	—	—
未払金	57,028	34,705	64,858	18,960	33,438
未払費用	35,919	20,546	20,748	20,846	17,663
未払法人税等	11,854	20,702	29,481	28,776	38,106
前受金	—	—	—	1,829	15,956
預り金	6,494	5,815	4,014	4,428	5,239
前受収益	29,847	2,815	—	176	554
賞与引当金	20,513	11,932	10,376	6,538	4,237
流動負債合計	237,529	169,088	161,276	113,445	145,133
固定負債					
資産除去債務	54,163	4,159	40,613	41,028	41,447
資産除去債務	50,310	50,827	—	—	—
繰延税金負債	12,537	—	—	—	—
固定負債合計	117,010	54,986	40,613	41,028	41,447
負債合計	354,540	224,075	201,890	154,474	186,581
純資産の部					
株主資本					
資本金	4,445,258	5,186,379	5,454,775	5,454,775	6,132,216
資本剰余金					
資本準備金	4,435,258	5,176,379	5,444,775	5,444,775	6,122,216
資本剰余金合計	4,435,258	5,176,379	5,444,775	5,444,775	6,122,216
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△4,343,594	△5,834,757	△6,717,328	△8,250,831	△9,654,653
利益剰余金合計	△4,343,594	△5,834,757	△6,717,328	△8,250,831	△9,654,653
自己株式	△292	△292	△292	△292	△292
株主資本合計	4,536,629	4,527,709	4,181,929	2,648,426	2,599,488
新株予約権	27,611	37,368	35,645	28,292	22,020
純資産合計	4,564,241	4,565,078	4,217,574	2,676,719	2,621,508
負債純資産合計	4,918,781	4,789,153	4,419,465	2,831,193	2,808,090

キャッシュ・フロー計算書①

(単位：千円)

	FY2015/12	FY2016/12	FY2017/12	FY2018/12	FY2019/12
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純損失 (△)	△1,280,695	△1,501,280	△880,150	△1,531,082	△1,401,401
減価償却費	102,368	113,102	10,593	7,016	4,843
減損損失	—	321,466	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—
補助金収入	—	—	—	—	—
関係会社株式評価損	—	—	—	—	—
受取精算金	—	—	—	—	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	113,999	—	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,456	△1,366	3,228	1,414	△52,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,750	6,801	495	△10,434	△21,212
前渡金の増減額 (△は増加)	—	—	△9,663	△114,385	△90,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,544	△7,467	5,072	4,250	△1,952
前受収益の増減額 (△は減少)	△16,992	△27,031	—	—	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,396	24,902	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△23,130	△22,998	35,128	△45,898	14,478
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,894	△15,373	201	97	△3,182
未払法人税等	—	—	—	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	—	—	—	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	—	—	—	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	—	—	1,829	14,127
前受収益の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	—
長期未払費用の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	—
長期前受収益の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	—
その他	△2,475	45,123	△34,080	△660	3,119
小計	△1,247,466	△950,120	△869,173	△1,687,852	△1,534,970
利息及び配当金の受領額	2,395	5,443	35	36	23
利息の支払額	△65	△483	△185	—	—
補助金の受取額	713	4,007	4,477	1,516	—
特別退職金の支払額	—	△24,800	—	—	—
法人税等の支払額	△1,015	△4,294	△2,420	△2,420	△2,420
法人税等の還付額	113	342	65	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,325	△969,906	△867,201	△1,688,713	△1,537,360

キャッシュ・フロー計算書②

(単位：千円)

	FY2015/12	FY2016/12	FY2017/12	FY2018/12	FY2019/12
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	500,000	—	—	—	—
定期預金の預入による支出	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	△3,698,461	△300,568	—	—	—
有価証券の償還による収入	1,700,000	2,300,000	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△163,789	△10,455	△4,975	—	—
有形固定資産の売却による収入	—	—	2,051	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△4,265	△500	—	—	—
投資有価証券の取得による支出	△114,000	—	△150,000	—	—
資産除去債務の履行による支出	—	—	△8,700	—	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	—	24,510	—	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	—	—	—	△26,423
その他	456	150	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780,059	1,988,626	△137,113	—	△26,423
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出	—	—	—	—	—
長期借入れによる収入	100,000	—	—	—	—
長期借入金の返済による支出	—	△45,837	△50,004	△4,159	—
株式の発行による収入	20,683	1,461,435	528,607	—	1,345,605
自己新株予約権の取得による支出	—	—	—	△6,080	—
新株予約権の発行による収入	3,578	18,233	—	—	△4,359
その他	0	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,262	1,433,831	478,603	△10,239	1,341,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,901,122	2,452,551	△525,711	△1,698,953	△222,537
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,460	2,100,626	4,553,178	4,027,466	2,328,513
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,288	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,100,626	※ 4,553,178	※ 4,027,466	※ 2,328,513	※ 2,105,976

LEGAL DISCALIMER

ディスクレイマー

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

当レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や情報は客観性を伴わない可能性があります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社
 東京都中央区日本人形町2-2-3 堀口ビル5F
info@sessapartners.co.jp